

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1. 教育に関する措置	1. 教育に関する措置	1. 教育に関する措置			
(1)入学者の確保	(1)入学者の確保	(1)入学者の確保			
【広報活動】 ・中学生が本校の学習内容を体験するイベントを実施するとともに、魅力ある学内施設を整備あるいは中長期的な整備計画を立案することによって、地(知)の拠点としての役割をアピールして入学者の確保に努める。 ・広報活動を継続的に実施するとともに、時流に合った広報用資料の整備に努める。	<志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画> ①志願者の質の維持及び志願者確保のために本校のPR活動(中学校訪問、学校説明会、高校説明会など)を積極的に推進する。 ②全教員による中学校訪問の継続と充実を図る(200校以上)。 ③学校説明会(本校で2回、地区別に長崎県・佐賀県の8カ所、佐賀市内で有明・久留米高専との合同説明会)及び入試懇談会(中学校進路指導教諭・塾関係者対象)を開催する。 ④不特定多数の中学生や保護者へ直接高専のPRを行える高校説明会への参加を積極的に推進する(20校以上)。 ⑤佐世保、長崎、諫早、唐津の4箇所で開催している入学試験を継続して実施し、受験者の利便を図るとともに本校の志願者増に努める。 ⑥全学科体験方式の一日体験入学を実施する。また、公開講座、小中学校への出前授業及び「おもしろ実験大公開」を実施して本校のPRに努める。	<志願者の質の維持及び志願者確保のための取組計画> ①積極的に推進した(詳細は下記のとおり)。その結果、志願者数は以下の通り昨年度に較べて増加した。 今年度;志願者数288名、志願倍率1.8倍 昨年度;志願者数253名、志願倍率1.6倍 今年度の各学科の志願者数(倍率);機械 59名(1.5)、電気 76名(1.9)、制御 80名(2.0)、物質 73名(1.8) ②長崎県、佐賀県の中学校210校、学習塾3校を訪問した。 ③学校説明会9回、合同説明会1回を開催した。参加者数は学校説明会723名(生徒数345名、保護者数378名)で合同説明会86名であった。また、4回の入試懇談会を開催し、参加者数は中学校教員67名、学習塾講師18名であった。 ④14校の高校説明会に参加した。 ⑤今年度も4箇所での入学試験を実施した。 ⑥8/2(土)に全学科体験方式の一日体験入学を実施した。参加者数(昨年比);合計647名(+154名)、生徒352名(+87名)、保護者288名(+64名)、教員7名(+3名)。公開講座、出前授業、「おもしろ実験大公開」を今年度も実施した。	○	【教務主事室】	
			○		
			○		
			△		近年、高校説明会を実施する中学校が減少していると思われる状況で、14校での実施は、積極的に活動の成果だと考えます。またその効果が、志願者数の増加にも表れています。ただし、目標の20校に達していないため、△とさせていただきます。
			○		
			○		
	<女子学生志願者の確保への取組計画>	<女子学生志願者の確保への取組計画>			
	⑦女子中学生対象のリーフレット(キラキラ高専ガール、高専女子百科Jr.)の効果的な配布を行う。また、一日体験入学や公開講座等での女子中学生対象の相談コーナー設置を検討する。	⑦リーフレット(キラキラ高専ガール、高専女子百科Jr.)を中学校訪問、高専説明会、一日体験入学、高校説明会等で女子中学生に配布した。女子中学生対象の相談コーナー設置については、検討した結果今年度は実施しないこととなった。	○	【教務主事室】	
	<入試広報の実施計画>	<入試広報の実施計画>			
	⑧学校紹介DVDを作成し、各種イベントで放映する。	⑧昨年度から作成している学校紹介DVDは平成27年3月付完成予定で今年度の学校PRには活用できなかったため、前回作成DVDを使って高専説明会、一日体験入学、入試懇談会で放映し本校PRを行った。	○	【教務主事室】	
	⑨中学生・保護者向けの簡易版本校紹介リーフレットを作成し、中学校訪問時等に中学3年生全員に配布して知名度向上を図る。	⑨簡易版本校紹介リーフレット「佐世保高専10のポイント」を作成し、中学校訪問時に中学3年生全員に配布してもらうとともに、高専説明会等のイベントでも配布した。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
【入試の検討】 ・ものづくりに関心と適正を有する学生の確保に向けた適切な入学選抜方法を検討する。	<適切な入試実施への取組計画> ⑩アドミッションポリシーに適合する入学選抜方法を検討する(理数系科目の傾斜配点など)。	<適切な入試実施への取組計画> ⑩入試改善検討委員会を設置して理数系科目の傾斜配点や調査書配点見直しを検討した。国語力や英語力も重要であり、理数系科目の傾斜配点や調査書配点見直しを行わないことになった。	○	【教務主事室】	
	⑪志願者確保や入学選抜方法、及び女子学生受入れ推進に関する他高専の情報を収集し、本校の取り組みの参考にする。	⑪九州沖縄地区教務主事会議や合同高専説明会で情報収集し、説明会の実施方法や説明資料について情報が得られたので、来年度以降の活動に反映予定である。	○		
(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成	(2)教育課程の編成			
【教育の独自・活性化】 ・産業構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域ニーズ等を察知し、魅力ある学科への進展を十分に配慮した学修内容やカリキュラムの編成を検討する。 ・第2期中期計画時に検討した学科融合したコース制を継続検討する。 ・「自ら考え、自ら学ぶ」教育への変革として、知識活用型時間や自治活動などを重視し、それらの有効活用を図ることによってグローバル教育へと繋げる。	<中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置> ・魅力ある学科としての検討	<中長期(5～10年程度)の高専の将来構想、教育課程の改善の検討及び必要な措置> ・魅力ある学科としての検討			
	【機械工学科】 ①ロボット社会に必要な不可欠なメカトロニクス技術を、自律型ロボットの設計製作を通して実践的に修得する新たな科目「メカトロニクス演習」の導入を検討し、そのためのカリキュラムの見直しを行う。	【機械工学科】 ①「メカトロニクス演習」の科目を新たに導入するための学科カリキュラムの見直しを行い、来年4月からのカリキュラム変更手続きを行った。また、実際に実施する「メカトロニクス演習」の内容について検討し、必要な教材を試験的にいくつか購入した。	○	【機械工学科】	
	【電気電子工学科】 ①PBL教育への取り組みに向けた知識活用型教育の見直しを行い、出前実験のテーマ及び内容を学生で企画・検討し、試行する。	【電気電子工学科】 ①本科4年生の知識活用教育の中で知識広報コースを設定し、出前実験に向けたテーマ(1. レールガン、2. インタラクティブ噴水、3. 遊びながら作る電気のエネルギー)を学生自ら企画し、対外的イベントであるおもしろ実験大公開や本校高専祭に展示した。原理の説明や接客を通してプレゼン力やコミュニケーション力を養った。今後は可搬型への改良を施して市内科学館等で出前実験を行い、若年層への科学の魅力を発信する。	○	【電気電子工学科】	
	【電子制御工学科】 ①地域の特性をふまえた教育研究の個性化、活性化、高度化を図るため、機構本部の指導に基づき物作りの基盤を支える高専教育という特徴を生かした、座学と実験・卒業研究の連携とあり方を検討する。	【電子制御工学科】 ①本年度は、特に、物作りの基盤を支える高専教育という特徴を生かしたハード系の座学と実験・卒業研究の連携、あり方を検討し、100万円程度の予算を投入し、パーソナルコンピュータ、ワンボードマイコン等をはじめとして、時代に対応した新しい実験設備を優先的に導入した。	○	【電子制御工学科】	
	【物質工学科】 ①化学・生物工学系における社会・産業・地域のニーズを調査し、学科名称、カリキュラムの内容、科目名等の変更を含めた教育内容充実のための検討を行う。	【物質工学科】 ①学科内に対応ワーキンググループを立ち上げた。現在、コース別必修科目について検討を開始した状況である。	○	【物質工学科】	
	【教務主事室】 ①学力差拡大に対応する落ちこぼれ・伸びこぼし対策としての習熟度別授業・早期自習などを継続する。	【教務主事室】 ①習熟度別授業・早期自習などを継続して実施した。	○	【教務主事室】	
	②第2期中期計画で検討したコース制の継続検討に向けて情報収集するとともに社会に応じたカリキュラムの構成を検討する。	②全国高専教育フォーラム等で学科再編・コース制導入をした他高専の情報収集を行った。来年度から将来構想検討専門部会で検討される学科再編・コース制の活動に反映させる予定である。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<専攻科の充実を図る計画>	<専攻科の充実を図る計画>			
	①産業数理分野における社会・産業界でのニーズ等の把握を行い、専攻科教育に反映できる項目を検討する。そのうえで、産業数理分野で活躍できる人材養成を目的にしたカリキュラム変更の検討を行う。	①産業数理分野におけるニーズを、産業界や在校生を対象にアンケートを実施し把握した。今後、産業界で必要とされる人材であることが明らかになったことから、平成28年4月に専攻科に「産業数理技術者育成プログラム」を新設する。そのプログラムに対応するカリキュラムの詳細検討を行った。来年度、大学評価・学位授与機構へカリキュラム変更を申請する。	○	【専攻科】	
	②「特例適用専攻科」認定を受けるために円滑な申請と柔軟な対応を行う。	②「特例適用専攻科」認定を受けた。	○		
	<学習到達度試験の活用計画>	<学習到達度試験の活用計画>			
	①外部試験・学習到達度試験を活用し、その結果を精査・検討し、基幹的科目のカリキュラムや授業内容、授業方法の改善を検討するとともに、英語力の更なる伸長を図る。	①10月28日(火)に後援会より資金援助を受け、4年生全員にTOEIC IPテストを受験させた。平成27年1月実施の学習到達度試験の結果は、物理・数学とも、全国の高専の中で上位の成績を収めた。「物理」、「英語」について科目間連絡会議を実施して、授業内容・方法の改善等を検討した。	○	【一般科目】	
	②学力格差に対応するため習熟度別授業等の教育方法を取り入れる。	②数学科において習熟度別授業を取り入れている。	○		
	<英語力向上に関する取組計画>	<英語力向上に関する取組計画>			
	①英語力伸長のために、英語環境の構築(例えば、工具類などの英語表示の導入)を行う。	英語科、専門学科、専攻科においてそれぞれ英語力向上について検討し、それを「平成26年度英語力向上を目指した取り組み報告」にまとめた。	○	【専門学科】	
	<社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画>	<社会奉仕体験活動や自然体験活動等の参加・取組計画>			
	①自然体験活動としての「地域活動ゼミ」を継続的に開講する。	①自然体験活動としての「地域活動ゼミ」を継続的に開講した。夏休みに電子制御工学科4、5年生合計30名が参加して離島合宿を実施した。自然体験学習用教材の自主開発や体験合宿学習に参加した小学生のサポートなどを行う中で、課題発見・解決能力の重要性などが自覚できた(アンケート結果)。	○	【教務主事室】	
	①学生会による自治活動を活性化し、体育祭・文化祭等、学校行事の運営、「花壇に季節の花を植える」、「日宇駅の自転車整理」、「烏帽子岳遠足の誘導」、「新入生オリエンテーション」など、校内外の環境美化・保全、ボランティア活動、地域社会との交流等に、学生たちが積極的かつ主体的に取り組むようにする。	①各行事毎に学生会執行部が実行委員会を編成し、自主的な運営を実現した。左記の計画に挙げた全ての活動について、自主的で積極的な取り組みがなされ、行事の運営は成功した。	○	【学生主事室】	
	②学生会執行部と教員(学生主事室)との意見交換会を定期的に行う。お互いが対等な立場で学校を良くするためのディスカッションを行う。その際、学生の意見、企画を尊重し、可能な限り実現できるよう支援する。	②月に一度の定例意見交換会を実施した。学生が発案した企画については、施設面、制度面で無理なものを除き、実現させた。今年度開始の新企画もある。	○		
	①ISO14000の体験学習を行う。	①ゴミの分別回収を徹底し、資源ごみ回収費として佐世保市から年間1万円程度の補助を受けた。9月より乾燥機の稼働台数を制限し(15→6台)、屋外の物干し台を増やして洗濯物の外干しを推奨したことで、ガスの使用量が大幅に削減された。	○	【寮務主事室】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②寮生会を中心とし、近隣の幼稚園などに出向いてイベントを実施し、地域の方々との交流を図る。	②近隣の大宮幼稚園へ出向くイベント(1月)を寮生会が計画および準備していたが、園に多数のインフルエンザ罹患者が出たため実施を見送った。	○		イベントが実施されていませんが、その理由が先方の都合(インフルエンザ)であること、計画および準備はされているので○としました。
	③4,5年生の有志が、食堂を利用して1年生に学習指導を行う。	③毎週火曜日の21:00～22:50に全1年生を食堂に集め、4,5年生が学習指導を開始した。下級生からの評判が良かったことから週2回に拡大し、木曜にも実施した。	○		
	④通学路などのクリーン活動を実施する。	④年2回の寮内清掃(5/17,10/31)の際、通学路の草刈り、ゴミ拾いを実施した。	○		
	<学生による授業評価の実施>	<学生による授業評価の実施>			
	①専攻科修了生に対するアンケート調査を実施する。	①佐世保高専JABEE関連アンケート(「複合型もの創り工学」プログラム修了生、企業・大学院)を実施した。アンケートの結果、本プログラムの修了生は、「学習・教育到達目標」の各項目の能力を身につけて修了していることがわかった。すなわち「教員間連絡ネットワーク組織」が効果的に機能しており、授業および個別指導の改善につながっていると判断した。また前回アンケートに比べ、ほぼすべての項目で肯定的な意見の割合が増えており、教育点検・改善システムが有効に機能していると判断した。さらに英語によるコミュニケーションおよび文章作成が相対的に弱いことがわかったため、学校全体を挙げて英語教育の改善案を検討し、実施した。	○	【教育システム点検・改善委員長】	
	①授業評価アンケートに関して質問内容の適正さを検討するとともに、アンケートを実施する。	①FD委員会や教務主事室会議で授業評価アンケートに関して、事前に質問内容を検討し、前期(6月)と後期(1月)にアンケートを実施した。	○	【教務主事室】	
	②学生による授業評価アンケートを継続して実施し、教員FDへの有効活用(評価の高い授業の見学会・検討会の実施など)を図る。	②学生による授業評価アンケートの結果を教員相互の公開参観授業の実施に反映させた。	○		
	<スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどへの参加>	<スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどへの参加>			
	①「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」など機構主催のコンテストへ参加を奨励する。	①今年度は九州沖縄地区国立高専体育大会主管校であり、来年度は同地区ロボコン大会運営担当校でもある。校内の各団体は、積極的に大会に参加するとともに、運営についても積極的な協力があつた。九州沖縄地区高専体育大会においては、主管校として担当した陸上、ソフトテニス、バドミントン、水泳、ハンドボール、ラグビーの各競技において、部員たちは、競技者としてのみならず、会場設営・撤収その他の裏方としても活躍し、大会運営を支えた。ロボコンについては、競技者として参加した都城大会において、部員たちは、来年度の大会運営を想定しながら、情報収集に努めていた。	○	【学生主事室】	
	②各種コンテストへの参加に際しては、地区予選の通過、全国上位入賞を目標とし、その達成のために、クラブ活動等の課外活動を支援し、活性化を図る。	②予算面の補助その他、課外活動支援を行った。陸上競技部、ラグビー部は九州沖縄地区高専体育大会で優勝、サイエンス部が第4回サイエンス・インカレで入賞。これら以外にも上位成績を収めたクラブが複数ある。	○		
	③競技団体等から顧問教員に求められる資格取得にかかる負担については、可能な限り手当とする。	③バスケットボール部、サッカー部顧問が資格取得の研修等を受講。必要経費の手当をした。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	④学生会と話し合い、学校規模に相応した適正なクラブ数を規則に定め、これを維持する。	④適正なクラブのあり方について、学生会と協議した。各部の活動状況を巡回視察、大会成績等で評価して同好会への降格等の査定をした。今後も、適正な部活動のあり方について学生会と協議していくことを確認した。	○		
	⑤課外活動に対して、地域社会、保護者等の支援を得て、専門的な指導ができる外部コーチを積極的に導入し、部活動を充実するとともに顧問負担を軽減する。	⑤クラブの求めに応じ、外部コーチを導入した。野球部等において成果が上がっている。	△		外部コーチの導入で、技術の向上は図られています。ただ試合などの引率は教員がしなないといけないため、教員の負担軽減については大きな効果はないと判断しました。クラブにおける顧問の負担軽減は大変難しい課題ですが、継続的に検討をお願いしたため△とさせていただきます。
(3) 優れた教員の確保	(3) 優れた教員の確保	(3) 優れた教員の確保			
	<優れた教員の確保>	<優れた教員の確保>			
	①新任教員採用は公募制とし、模擬授業・プレゼンテーションを義務化する。	①新任教員採用は全て公募制とし、選考の際には毎回、模擬授業・プレゼンテーションを義務付けた。	○	【教務主事室】	
	②同等の能力があると認められる場合は、女性教員の採用を優先する。	②公募書類に記載しているとおり、同等の能力があると認められる場合は、女性教員の採用を優先することとしたが、該当するケースはなかった。	○		
	③技術士・工学教育士の資格取得も採用条件として考慮する。	③技術士・工学教育士の資格取得も採用条件として考慮した。	○		
	<他機関との教員交流>	<他機関との教員交流>			
	①長岡・豊橋技術科学大学及び他高専との人事交流制度を利用し、1名以上の人事交流を実施する。	①他高専との人事交流制度を利用して、1名の教員を久留米高専に派遣した。来年度は豊橋技術科学大学に1名派遣し、2名の教員が他高専から派遣される予定である。	○	【教務主事室】	
	<女性教員採用・登用についての具体的な取組計画>	<女性教員採用・登用についての具体的な取組計画>			
	①本校において女性教員志望者のインターンシップを検討する。	①高専機構からの女性教員志望者のインターンシップ調査に受け入れ可能な回答をしたが、実施実績はなかった。	○	【教務主事室】	
	<近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画> <教員FDの取組計画>	<近隣大学等が実施するFDセミナー、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修、企業や技術士会等を利用した教員を対象とする能力向上に資する研修への参加・実施計画> <教員FDの取組計画>			
【教員の再研修】 ・教員の資質、教育の力量を向上させるため、継続的な研修制度を検討する。	①教員同士の勉強会を奨励し、その開催が容易にできるような制度をFD委員会で検討する。	①中期計画・年度計画に関する教員同士の勉強会を実施した。また、H25年度「英語授業講義力強化プログラム」参加教員による教育高度化WGでの勉強会を実施した。	○	【教務主事室】	
	②教員の再研修制度(機関)の設置に向けて、機構への提言を行う。	②機構への提言を前提に九州沖縄地区教務主事会議に中堅教員の研修制度の設置を提案した。検討の結果、九州沖縄地区で検討する方向で地区校長・事務部長会議に提案することになった。	○		
	③外部講師によるFD研修を4回以上実施する。	③外部講師によるFD講演会を4回実施した。	○		
【教員研修】 ・学内で行うFD講演会を充実させ、教職員全体の資質向上を推進する。 ・教育活動の多様化に伴って、個人資質による教育活動からグループとしての教育活動が必至となってきた。そこで、グループでの教育活動が率先して行える環境の構築を図る。	④授業参観を継続し、学生による授業評価アンケートで評価の高い授業の見学会・検討会の実施を検討する。	④授業参観を10月に2週間実施した。実施に当たって学生による授業評価アンケートで評価の高い授業の見学を推奨した。	○		
	⑤各種研修への積極的な参加を促すとともに、外部講習を受けた教員による学内FD講演会の開催を検討する。	⑤各種研修への積極的な参加を促した。また、H25年度「英語授業講義力強化プログラム」参加教員による全教員対象のFD研修会を実施した。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	⑥教育力向上のために県・市教育委員会と連携し、研修会への積極的参加を検討する。教員免許状更新の講習会に参加する。	⑥長崎県教育委員会・高校校長経験者を講師に迎えて第3回FD講演会を開催した。教員免許状更新の講習会には教員研修制度を利用して参加することになった。	○		
	<教員や教員グループの表彰>	<教員や教員グループの表彰>			
	①学内教職員表彰制度を継続する。	①学内教職員表彰制度に則って、今年度も優れた教員の表彰を実施した。	○	【教務主事室】	
	<国内外の大学等で研究・研修する機会を充実>	<国内外の大学等で研究・研修する機会を充実>			
	①在外研究員制度や高専間交流等の派遣制度を活用することで、研究・研修の機会の充実と併せて積極的な国際学会への参加を促す。	①今年度も高専間交流制度を利用し、教員1名を久留米高専へ派遣した。	○	【人事係】	
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム			
	<モデルコアカリキュラムへの取組計画>	<モデルコアカリキュラムへの取組計画>			
【ICT教育環境】 ・学内に共有スペースとしてのICT教育設備を整備することにより、モデルコアカリキュラムの導入を推進し、教育の質の保証につなげる。	①モデルコアカリキュラムに関する講演会を実施して教職員の理解を促すとともに、導入に向けた準備を進める。	①第1回FD講演会で高専機構・教育研究調査室教授を講師に迎えてモデルコアカリキュラム(MCC)に関する講演会を実施した。 11月に教育高度化WGを設置し、WG委員を中心に12月から「到達目標の設定とシラバス作成」に関する作業を全教員で実施した。	○	【教務主事】	
【エンジニアデザイン教育】 エンジニアデザイン教育の推進を図る。	②PBL・ED・モデルコアなど、教育方法に関する研究集会などに積極的に参加し、教育方法の改善を検討する。	②全国高専教育フォーラムに2名の教員を派遣してMCC、アクティブラーニング(AL)を中心に情報収集を行った。その他の研修にも積極的に参加した。これらの情報を基に教務主事室と教育高度化WGで教育方法の改善を検討し、来年度からタブレット端末を用いたALの授業を試行することになった。	○		
	<ICT活用教材や教育方法の開発、利用法>	<ICT活用教材や教育方法の開発、利用法>			
	①KOREDAの効果的な活用法について情報収集を行う。	①全国高専教育フォーラムや各種ICT関係委員会に参加してKOREDAについて情報収集を行った。	○	【教務主事】	
	②教育をサポートするICT環境(成績・出欠・進路情報など)の整備・拡充を継続して行う。	②今年度はICT有効活用に関する調査により本校の課題抽出を行った。そして、来年度のAL授業の試行に向けて1クラス分(50台)のタブレット端末を今年度24台、残りを来年度早期に導入することにした。	○		
	①ICT教育環境を充実させるために、情報メディアコミュニケーション棟の設置に向けた申請を行う。	①ICT教育環境充実の目標を達成するため、キャンパスマスタープラン2015策定の中で「情報メディアコミュニケーション棟」の計画を見直し、同棟の機能を「図書・情報センター」と「学生支援センター」に分割、実現性を高めた計画に刷新した。	○	【施設整備委員会】	
	<エンジニアリングデザイン教育に関する取組計画>	<エンジニアリングデザイン教育に関する取組計画>			
	①エンジニアリングデザイン教育の一環として、全学科の3年生に対して「ジョブハンティング」を実施し、課題や要求されるニーズに応じた解決方法を検討することを経験させる。	①6月から7月にかけて、主にLHRの時間を活用し、全学科の3年生に対して「プレジョブハンティング」を実施した。各クラス内の学生を幾つかのグループに分けて課題となる問題を設定し、専攻科の学生をファシリテータとしてディスカッションを行い、課題解決の方法をポスターにまとめ、発表会を実施した。課題や要求されるニーズに応じた解決方法を検討する一つの手法を経験した。また、7月から10月にかけて、主にLHRの時間を活用し、全学科の2年生に対して「グループワーク」(プレジョブハンティングに接続するための事前教育)を実施した。	○	【キャリア教育支援室】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<JABEE認定・機関別認証評価への取組計画>	<JABEE認定・機関別認証評価への取組計画>			
	①平成27年度JABEE受審に向けた準備を行う。	①JABEE対応ワーキンググループを組織し、受審に向けた教育プログラムの点検を行った。佐世保高专JABEE関連アンケート(「複合型もの創り工学」プログラム修了生、企業・大学院)を実施し、教育システムの点検・改善を行った。学習・教育到達目標と科目の対応、特別研究等の評価基準・評価方法、JABEEホームページ、学生の自己点検システム、答案保存方法、シラバスなどの点検・改善を行った。物理科と専門学科の科目間連絡会議などを行った。	○	【教育システム点検・改善委員会】	
	①JABEE継続認定に対応するため教育システム点検・改善委員会と連携し専攻科の教育システムの改善に取り組む。	①以下の改善を行った。 ・専攻科教育目標の改善 ・専攻科受験生に対する専攻科教育目標、「複合型もの創り教育プログラム」の学習・教育到達目標の周知状況の確認 ・専攻科修了生に対する「育成する技術者像」の要望の調査 ・特別研究の評価項目の検討と改善 ・総合創造演習、総合創造実験の現状評価と改善 ・学生の自己点検の仕組みの点検と改善 ・特別研究発表会における英語の導入についての検討と改善 ・専攻科履修の手引きの点検と改善	○	【専攻科】	
	<自己点検評価への取組計画>	<自己点検評価への取組計画>			
【自己点検評価】 ・自己点検・評価委員会と教育システム点検改善委員会が両輪となって学内評価を継続的に行う。	①平成25年度の高等専門学校機関別認証評価において、「改善を要する点」として指摘された箇所に関して改善を行う。	①「改善を要する点」として指摘された8項目すべてに対して改善案を立て、実施している。具体的には、一般科目及び学科の教育目的の表現を統一化、専攻科の教育目的の改訂、英語科と専門科目との科目間連絡会議の実施などを行った。	○	【自己点検・評価委員会及び教育システム点検・改善委員会】	
	<インターンシップの実施計画>	<インターンシップの実施計画>			
【共同教育】 ・地域力やOB・OG力を有効に活用した共同教育の構築を図る。	①4年次のインターンシップは単位化されており、現状で全員参加しているのを、これを維持する。	①4年次のインターンシップは、今年度も夏休みに実施して全員が参加した。	○	【教務主事室】	
	①長期インターンシップの参加者を増やす方策について、地域共同テクノセンターなどと連携を図る。	①現状の教育課程(内容)では、3週間のインターンシップ期間を確保するのは難しい。来年度から、「特例適用専攻科」に移行するので、学修成果レポート作成やその試験対応のための時間が不要になることから、専攻科の教育内容の見直しを行った。それにより各種インターンシップ(国際交流、企業、大学等)の実施ができると判断し、来年度、インターンシップに関するカリキュラム改訂を申請する。なお、カリキュラム改訂後(平成28年度)は、企業インターンシップにおいては受け入れ先の一つの選択枠としては、地元企業との関係が重要になることから、地域共同テクノセンターと連携して取り組む。	○	【専攻科】	
	<共同教育の実施計画>	<共同教育の実施計画>			
	①地域共同テクノセンターを窓口として、企業技術者による講演会、フォーラム等により、技術振興人材育成に関する諸活動を推進する。	①企業技術者等活用プログラムとして、西九州テクノコンソーシアム会員企業と共同で、以下の「社会人技術講座」を企画し、実施している。 ・「JIS溶接技能者評価試験対応講座」 ・「産業用ロボットの教示等の作業に関する特別教育講座」(平成26年度は機器の故障のため未実施)	○	【地域共同テクノセンター】	
	②長崎県産業振興財団、佐世保市産業振興課、工業技術センター、産業技術センター、地場産業会との連携により、共同教育を図る。	②左記団体との協力によりラボツアー、テクノフォーラム等の開催及び学生の参加を推進している。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<企業人材を活用した教育の取組計画>	<企業人材を活用した教育の取組計画>			
	①産業界で活躍している技術者や本校OBによる講演会を継続発展させる。	①キャリア教育支援室や地域共同テクノセンターと連携して講演会を実施している。本校OBによる講演会を11/12と1/21に実施した。	○	【教務主事室】	
	①専攻科の技術者総合ゼミでは、地域企業の技術者・経営者などを外部講師として招聘し、地域共同教育を推進する。	①専攻科の技術者総合ゼミでは、本年度13/30(年間授業回数)は、地域企業の技術者・経営者などを外部講師として招聘し、実施した。	○	【専攻科】	
	<ICT活用教育に必要な校内情報基盤の整備計画>	<ICT活用教育に必要な校内情報基盤の整備計画>			
	①eラーニングやICT活用教育を積極的に推進するための環境整備を行う。	①eラーニングやICT活用教育を推進するためのワーキンググループを設置し、情報収集や推進策検討のための環境を整備した。来年度導入される学習管理システム「Blackboard」を中心にeラーニングやICT活用教育を推進する予定である。	○	【教務主事室】	
	②情報リテラシー等の初等教育の充実や教材の整備・拡充を図る(外部教材の調査・活用など)。	②学科の情報教育担当教員で情報リテラシーに関する情報の収集を継続して実施し、初等教育の充実のため、とりわけ重要視されるべきICT倫理に関する事例などについて、低学年時の情報リテラシー科目で学生に事例検討を行わせる教育を実施し、学生のICT倫理への理解を深めさせる試みを行った。また、情報リテラシーについても自主学習できる環境を整えるべくLMS(学認moodle)について調査を開始した(機構本部によりLMSとしてBlackboardの各校導入が決定されたため不要となった)。次年度以降、3学科同じ教員で情報リテラシー教育を実施することで、同レベルの教育を実施できる体制を作った。	○		
	③教育をサポートするICT環境(成績・出欠・進路情報など)の整備・拡充を図る。	③出欠管理システムの利用・活用のためのデータ更新や進路情報データベースのデータ更新を行ってICT環境を整備した。また、来年度からの一部教科でのアクティブラーニング試行に対応すべくタブレット端末24台を導入しICT環境を拡充した。	○		
	④KOREDAの効果的な活用法について検討する。	④ICT活用教育の推進と同時にKOREDAの有効活用について教育高度化WGで検討することとし、学習管理システム「Blackboard」を活用するための端末や情報インフラの整備等について検討した。	○		
	①機構指導のもと全国高専に設備される校内ネットワークの現状調査、分析及び課題抽出、施策の検討、移行及び調達計画の検討に協力し、具体的整備計画の策定に着手する。	①構構より指示のあった本校ネットワークの現状調査書を提出し、分析及び課題抽出、施策の検討、移行及び調達計画の検討に協力し、平成27年度から始まるネットワーク基盤整備計画を策定した。	○	【情報処理センター】	
	②設備済みあるいは予定の校内ネットワークと教育用電子計算機等の情報基盤設備の整合が取れるよう整備計画の策定に着手する。	②平成27年4月導入予定の教育用電子計算機システムと設備済み情報基盤設備との整合が取れるよう仕様書を策定し、平成27年3月末教育用電子計算機システムを導入した。	○		
	<高専の枠を超えた学生の交流活動を促進>	<高専の枠を超えた学生の交流活動を促進>			
	①高専機構からの周知を受けて、交流活動への積極参加を促す。	①11月8日に行われた「長崎平和大学」に本校の留学生2名が参加し、平和学習を行うとともに、他大学の留学生と交流した。	○		
	<エンジニアリングデザイン教育等の優れた教育実践例の活用>	<エンジニアリングデザイン教育等の優れた教育実践例の活用>			
	①学内における優れた教育実践例を「佐世保高専研究報告」で公開する。	①本年度は11月末に研究報告書の締切を設定したが、最終的に、学生を教育指導して得られた研究結果報告が4例提出され、優れた教育実践例を公開することが出来た。	○	【図書館】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<長岡・豊橋両技術科学大学との連携・協働した教育改革> ①テレビ会議システムを活用し、高専・両技科大間の交流を進める。	<長岡・豊橋両技術科学大学との連携・協働した教育改革> ①三機関連携事業GI-netシンポジウムについて、教員に積極的な参加を促した。	○	【教務主事室】	
(5)学生支援・生活支援等	(5)学生支援・生活支援等	(5)学生支援・生活支援等			
	<学生の生活指導及び学生活動支援> スマートフォン等、情報端末の普及により、現在の学生は、人格が未成熟な段階から、高度情報化社会を生き抜かねばならない。そのため、今まで以上に道徳心や公共心を身に付けることが必要になっている。学生が、決められたルールを守り、公私の別を明確にできるようになるためにも、正しい制服着用、言葉遣い等、マナーやエチケットの面からの指導を徹底していく。本校は、高等教育機関という位置づけのため、高等学校等に比べると、生活指導の体制や方法が確立されていない。そのため、外部から生活指導について、専門家を招き、本校教職員のスキルアップを図るようにする。また、生活指導上の問題点について、教職員間で情報共有を図り、具体的な事例に基づく研修を実施する。	<学生の生活指導及び学生活動支援> 5月7日(水)7限、長崎県警サイバー犯罪担当部署のご推挙により、岩崎 けい子氏(佐世保市 PTA 連合会メンバー、元・江迎地区会長)を講師としてお招きし、第1学年～第3学年の学生を対象に、「情報モラル講習会」を実施した。この講習会は、対象とした学生のみならず、教職員全体にも研修の意味で聴講を勧め、主に担任教員を中心に参加があった。また、昨年度末、SNSへの不適切な書き込みによる学生間のハラスメント行為があったため、今年度は年度当初に、関係学生の補導を実施した。その際、開いたキャンパスハラスメント防止委員会、臨時厚生補導委員会、臨時教員会議において、教員間で規範意識と情報とを共有し、今後も起こりうる不適切な事態に対処することを確認した。また、第1学年～第3学年については、前期1回、後期1回、LHR時に学年集会を実施し、生活指導、容儀指導関係の講話と指導を行った。それ以外にも、前期開始の4/16-18、後期開始の10/6-10には、学生主事室を中心に校門に立ち、登校指導、容儀指導を行った。	○	【学生主事室】	
	(学生の生活指導)	(学生の生活指導)			
	1)教職員に対しては以下の取組を行う。 ①学生指導や生活サポートの方法等についての知識を深め、実践力を身に付けるために専門家を招いて講演会等を開催する。 ②本校教職員による指導実践の事例を持ち寄り、校内研修を開催する。	1)教職員に対しては以下の取組を行う。 ①12月5日のFD講演会において、元長崎県立北陽台高校校長・現長崎情報ビジネス専門学校校長・平倉充氏を招き、「学校のマネージメント」と題して講演会を実施し、危機管理のあり方等を学んだ。その他、3回のFD講演会を実施した。 ②校内研修は実施していないが、厚生補導上の問題が起こる度に、概要を教員会議等で報告し、再発防止に向けて注意を喚起した。	○ △		教員会議等で詳しい指導事例が報告され、その後の対応を協議し、教員間での連携を図っているため、実質的には年度計画を達成されています。ただし、計画されていた校内研修が開催されていないため△としました。
	2)学生に対しては以下の取組を行う。 ①学年集会・校門指導のみならず、授業その他、教育活動の全般を通じて、学生にふさわしい容儀を整えるよう指導する。 ②年2回の交通安全講習会を通じて、車両通学生に対し交通法規遵守等の安全教育を実施する。また、学生会の協力を得て、自転車通学生に対しても交通安全指導を行う。 ③新入生を対象に、教職員・級友と親交を深め、本校生にふさわしい学習習慣・生活習慣を身に付けることを目的に「新入生オリエンテーション」を実施する。 ④携帯電話、スマートフォン、インターネット等については、外部から招く講師や教職員により、潜在するリスクを学生に周知し、使用上の規制を設けて指導する。 ⑤薬物やタバコの有害性を認識させ、学生の心身の健康を守ることを目的として、講演会等を開催する。	2)学生に対しては以下の取組を行う。 ①前期後期の開始時期に校門指導を実施した。また、LHRを利用して容儀指導を実施した。 ②近隣の自動車学校の協力を得て、6月21日(土)に、中央自動車学校で1回目の交通安全講習会を開催した。2回目は1月14日(水)に実施した。 ③4月11日(金)、12日(土)に新入生オリエンテーションを実施した。 ④5月7日(水)、1～3年生を対象に、情報モラル講習会を開催した。その際、教職員にも聴講を呼びかけた。低学年クラス担任を中心に多くの参加者があった。 ⑤5月28日(水)、2年生を対象に薬物犯罪防止に関する講演会を開催した。10月29日(水)、1年生を対象にたばこの害に関する講演会を開催した。	○ ○ ○ ○ ○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
【ユニバーサルデザイン】 ユニバーサルデザイン化の推進を図り、必要な情報がすぐにわかる環境を整えることで、学生の生活を支援する。	⑥指導的な立場にある学生のリーダーシップを育成し、当面する諸問題を解決する能力を高めるために「リーダー研修会」を実施する。研修会には専門の外部講師を招き、指導力の育成を図る。	⑥11月8日(土)、新旧学生会役員及び各クラブ部長を対象に、リーダー研修会を実施した。また、その際、長崎県立大学教授・森田均氏を招き、講演を行った。	○		
	<メンタルヘルスについての取組計画>	<メンタルヘルスについての取組計画>			
	①メンタルヘルスに関する相談窓口をさらに幾つか設置する。	①メンタルヘルスに関する相談窓口を教員、看護師を含め7つ設置している。	○	【学生相談室】	
	②2名の臨床心理士に月3回程度お願いしているカウンセリングを継続する。	②2名の臨床心理士によるカウンセリングを継続しており、今年度は27回実施した。	○		
	③状況によっては、担任・保護者・学科などとの連携を強化したチームで学生のメンタルヘルスを行う。	③不登校、発達障害の学生に対する支援チームを作り、担任・保護者・学科などと情報を共有し、支援を継続している。	○		
	<就学支援・生活支援の取組計画>	<就学支援・生活支援の取組計画>			
	①ホームページで障害学生支援体制や相談窓口を公開する。	①平成27年1月にホームページ上に公開した。	○	【特別支援教育コーディネーター】	
	②年3回、外部の専門家に出席のもと、特別支援教育部会を開催し、支援を要する学生に対する対応を協議する。	②本年度は3回の特別支援教育部会を開催した。(第1回 5月9日、第2回 12月12日、第3回 1月19日)	○		
	③支援を要する学生に対する、外部の専門家によるスキルトレーニングの実践を継続する。	③支援を要する学生に対して、外部の専門家によるトレーニングを継続して実施している。	○		
	④支援を要する学生に対する、教育支援員によるサポートを継続して行う。	④支援を要する学生に対して、教育支援員による支援を継続して実施している。	○		
中長期にわたって計画している学内の環境整備計画(キャンパスマスタープランなど)をベースとして、さまざまな分野の分野の予算を申請することで、充実を図っていく。	<寄宿舎等の学生支援施設の整備改革>	<寄宿舎等の学生支援施設の整備改革>			
	①佐世保高専キャンパスマスタープランに沿って、学生支援施設としての健康科学スポーツセンター(仮称)および地熱ヒートポンプを利用したグラウンド(仮称)の継続的な予算申請を実施する。	①キャンパスマスタープランに沿って、学生支援施設としての健康科学スポーツセンター(仮称)および地熱ヒートポンプを利用したグラウンド(仮称)など学生支援施設の整備計画予算要求予定であったが、キャンパスマスタープラン2015(案)の作成に当たり全体計画の見直しを行い、教育機能の発展を最優先とし平成26年度は、校舎老朽化改善を優先し予算要求を行った。引き続きキャンパスマスタープラン2015(案)に基づく整備を実行していく。	△	【施設整備委員会】	年度計画に挙げてある予算申請が行われていません。ただし、その理由が校舎老朽化改善の取り組みを優先させたためですので、△と判定させていただきました。
①N棟耐震工事に合わせ、管理施設部分の見直しを図るとともに、寮生の共有スペースを拡充する。	①N棟耐震工事に合わせ、学生支援の観点から管理施設部分を縮小・効率化し、寮生の共有スペースを拡充する改修工事を実施した。 具体的には、管理部分の配置やスペースを効率化することで、N棟各階にコミュニケーションルーム及び2階に小ホールを新設するとともに、1階の静養室に外部出入口を設けて閉寮中には留学生在が利用できる機能を併せ持つ部屋とした。 トイレ、洗面所を別にしたことでスペースが拡大し、洗濯機の台数増、快適性の向上につながった。 さらにマルチメディアルームを新設し、パソコン利用、映像鑑賞、各種ミーティングなどが可能になった。これらのことにより、4月からの寮生活において寮生間のコミュニケーション、学寮の快適さが向上することが予想される。	○	【寮務主事室】 【施設整備委員会】		
<各種奨学金制度の積極的な活用>	<各種奨学金制度の積極的な活用>				
①各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるため、学生課生活支援係において、希望者が適切な情報を取得できるように公募情報を一元化し、学生の利便性を図る。	①各種奨学金に係る情報について、各団体からの募集案内の都度、情報を更新した一覧表を掲示、またホームページにて学生へ周知した。	○	【学生課生活支援係】		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
<p>【キャリア教育】 5年間一貫したキャリア教育の実施により、学生のキャリア・デザイン力の向上を図る。</p>	<p><キャリア形成支援についての取組計画(女子学生に対する取組も含む)></p> <p>①キャリア教育支援室の進路関係資料を整理整頓し、学生が必要な情報をすぐに得られるよう環境を整える。</p>	<p><キャリア形成支援についての取組計画(女子学生に対する取組も含む)></p> <p>①進路資料を学内のweb上で閲覧できるよう「企業検索システム」を稼働させ、進路指導並びにインターンシップの指導に活用できるようにシステムの構築・整備を行った。また、平成27年度から実施される企業の採用活動の後ろ倒しに対応するために、同システムの運用スケジュールに変更を加え、専攻科1年生及び本科4年生は3月より求人票の検索ができるように学生への周知を行った。</p>	○	【キャリア教育支援室】	
	②同支援室の存在と利用方法を学生に広く周知する。	②キャリア教育支援室を、図書館1階から電気電子・物質工学科棟1階に移動し、学生が活用しやすい環境を整えた。併せて、その周知を行った。結果として、キャリアコーディネータの指導を希望する学生が増加した。	○		
	③5年間一貫したキャリア・デザイン教育を推進する。	③1年生に「5年間一貫型キャリア・デザイン教育」を推進するための冊子(本校作成)を配布し、本年度後期より、この初年次教育プログラムをスタートさせた。	○		
	<高い就職率を確保するための取組計画>	<高い就職率を確保するための取組計画>			
	①各学科で責任をもって面接練習、エントリーシート、履歴書などの確認を行い、適切な進路指導を行う。	①各学科で責任をもって適切な進路指導を行い、就職希望学生全員の就職が決定した。	○	【教務主事室】	
	<学寮の運営や寮生指導・支援>	<学寮の運営や寮生指導・支援>			
	学寮運営・寮生指導への寮生の自主的な参加を促進するため、以下の施策を行う。	月に1回、寮生会と寮務主事室の合同会議を実施し、寮生の自治の精神を高めながら指導的アドバイスを行っている。	○	【寮務主事室】	
	①3年生以上の寮生には役職や係を割り当て、全寮制学年である1,2年生の指導や、学寮運営の仕事を経験させる。また、入寮直後の各種指導やコミュニケーションを促進させるため1年生に携帯電話の持ち込み禁止時期を設定する。	①3年生以上は全員に役職を当て、学寮運営、下級生指導にあたらせた。1年生は入寮後連休明けの5月6日まで携帯電話の持ち込みを禁止し、持ち込み許可後も夜間は携帯ロッカーに保管させ、学習環境と睡眠時間が確保できた。	○		
	②N棟、A棟に1,2年生を混在させる部屋割を試行する。また各階に3,4,5年生も配して上級生が下級生を指導する構図を作るとともに、階ごとに縦の繋がりを持たせる。	②N棟、A棟は1,2年生を混在させる部屋割を実行し、各階の階長や指導寮生が学習時間に各室の巡回を自主的に行った。例年に比べ寮則違反も減り、寮生活アンケートでも連帯感が強まった結果となっていた。	○		
	③寮生会が提案した各種係を機能させ、今まで教員や事務が行っていたゴミ袋の配布などの仕事や、勉強係が1年生を食堂に集める「勉強会」など、寮生主体の取り組みを促進させる。	③月に1回、寮生会と寮務主事室の合同会議を実施し、寮生の自治の精神を高めながら指導的アドバイスを行った。寮生会が提案したゴミ袋係、美化係、学習係などが実行に移されて自主的な活動が促進された。これら寮生主体の取り組みを進めたことで、寮生がより意欲的に学寮運営に取り組み始め、教員の業務の一部が軽減された。	○		
【図書館】 図書館の方針:「図書館を多面的に充実させる」 ① 利用者のニーズを把握し、計画的な図書の入替を行い、蔵書を充実させる。 ② 図書館内の環境整備に取り組み、利用者のサービスと利便性の向上を図る。 ③ 図書館ホームページ等の充実を図り、効率的な情報発信を行う。	<p><図書館の充実></p> <p>図書館の方針は、「図書館を多面的に充実させる」ことであり、具体的な本年度の年度計画は下記のものである。</p> <p>①常に学生のニーズを把握する手段として、リクエストカードとともに、Gmailを活用する。</p> <p>②全クラスから選出された学生選書委員によるインターネットを利用した選書イベントを実施する。</p>	<p><図書館の充実></p> <p>①Gmail設定マニュアルを図書係で作成、後期開始時に全学生に配布し運用を開始。その結果、図書返却督促等が以前と比較して速やかに行えるようになった。今後の課題は全学生のGmail登録推進である。</p> <p>②後期に全クラスから2名以上の選書委員を選出。選書マニュアルを配布後、書籍の選書を行った。学生選書実施により、書籍の貸し出し数が増加した。</p>	○	【図書館】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	③書庫の狭隘化解消として除籍、教職員対象のリユースを実施する。 ④図書館報を図書館ホームページに掲載し、効率的な情報発信を行う。	③本年度も夏季休暇開始から、除籍作業を実施。現在も進行中。 ④図書館報については、電子版を作成、発行し図書館ホームページに掲載した。	○ ○		
(6)教育環境の整備・活用	(6)教育環境の整備・活用	(6)教育環境の整備・活用			
【教育環境の整備】 中長期にわたって計画している学内の環境整備計画(キャンパスマスタープランなど)をベースとして、さまざまな分野の予算を申請することで、充実を図っていく。	<施設マネジメントの取組計画> ①佐世保高専キャンパスマスタープランとして「学生の福利厚生を目的とした健康科学スポーツセンター(仮称)」と「地熱ヒートポンプを利用したグラウンド(仮称)」「学生のICTコミュニケーション教育を目的とした情報メディアコミュニケーション棟(仮称)」の建設を三本柱として計画する。キャンパスマスタープランに沿って、各施設の継続的な予算申請を実施する。 ②教員研究室の小セル化を推進し、概算要求と営繕要求を組み合わせた耐震改修工事を順次計画する。	<施設マネジメントの取組計画> ①現在佐世保高専キャンパスマスタープラン2010を策定して施設整備を計画しているが、平成26年7月開示の「検討の方向性・課題の整理に関する中間まとめ(今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議)」に呼応する形で全教職員からアイデアを募り、施設マネジメントの中長期的な取組計画として、教育・学生支援と災害対策を主眼においたキャンパスマスタープラン2015(案)として見直しを図った。さらに、面積再配分を目的として、整備計画の根拠となる「学内の施設利用状況」を各管理者にアンケート調査し利用状況データをアップデートした。これらをベースに、キャンパスマスタープラン2015策定の中で、健康科学スポーツセンター、地熱ヒートポンプを利用したグラウンド、学生支援センター、図書・情報センター、総合研究棟の計画が盛り込まれたが、平成26年度については、教育機能の発展を最優先とし校舎老朽化改善を予算要求した。今後も同プランに沿って計画を実行していく。 ②平成13年度から実施された第1次～第3次の国立大学法人等施設整備5か年計画に従い、耐震改修工事を本年度末で完了した。沖新キャンパスの建物面積は30,506㎡であり、そのうち旧耐震基準で整備された建物面積が25,634㎡である。Is≤0.4の建物面積は武道場の466㎡であったが、平成22年度に耐震改修済である。0.4<Is<0.7の建物面積は8,356㎡あるが、平成26年度末までにこれらの建物について耐震改修を終えた。これにより、沖新キャンパスの耐震化率は100%となった。ただし、小規模建物について引き続き耐震安全性の確保は重要な課題である。小セル化については平成26年度に機械工学科A棟を実施した。平成27年度についても同様に実施していく。	△ ○ ○	【施設整備委員会】	年度計画に挙げてある予算申請が行われていません。ただし、その理由が校舎老朽化改善の取り組みを優先させたためですので、△と判定させていただきました。
	③「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年8月策定)の下、施設の充実に取り組むため、キャンパスマスタープランを作成し、この計画に基づき平成27年度概算要求及び平成26年度営繕要求に反映させる。このキャンパスマスタープランを実行力のある計画とするために公表を行い、関係機関との連携を明確にする。 学内的には、施設整備委員会規程に基づき、学内の施設利用状況調査を実施し、供用スペースの見直しを行い、教育環境の改善を推進する。	③キャンパスマスタープラン2015を策定、同策定の中で女子支援施設の現状を把握、「女子学生の急増に伴い、女子専用トイレの設置、女子更衣室の設置など女子学生対応スペースは漸次設置してきているが、それは応急的な対応でしかなかった」とし、「女子学生対応スペースを含めた女子教職員の支援施設を、広さ及び機能の両面から抜本的に見直す」との方針を盛り込んだ。今後も引き続き、同プランを指針として、学校内の環境整備に向けて予算請求・計画実行していく。 また、施設整備計画の根拠となる、学内の施設利用状況を施設整備委員会が主体となって各管理者にアンケート調査、面積再配分を視野に入れた調査として、利用状況データをアップデートした。施設点検利用状況調査を実施し、平成26年度は利用率の低いマルチメディアルームを全学科利用できるAV機器室として利用するようになった。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<施設整備計画>	<施設整備計画>			
	①施設の予防保全(プリメンテナンス)の視点からの定期点検を実施し、利用者の安全確保と効率的な予算執行を図る。	①施設整備計画書に基づき利用者の安全確保と効率的な予算執行を行っている。	○	【施設整備委員会】	
	②温室効果ガス削減目標に沿った省エネ対策として本年度は、学寮地区のエアコン整備計画に基づき重油による蒸気暖房を廃止し、高効率な空調機の設置をリース等で行う。また、電力監視装置をWeb上で閲覧できるようにし、建物ごとの電力量を閲覧できるようにすることにより事務室、研究室等における退室時の消灯への取り組みを実施するなど不要な電力使用を押しさえる。	②今年度は学生寄宿舎N棟にエアコンを設置した。学寮地区のエアコン整備計画に基づき重油による蒸気暖房を廃止し、高効率な空調機の設置をリースで行う計画をしている。また、電力監視装置をWeb上で閲覧できるよう整備している。建物ごとの電力量を閲覧できるようにすることにより事務室、研究室等における退室時の消灯への取り組みを実施するなど不要な電力使用を削減している。節電ポスターを制作、各部屋の空調スイッチ横に掲示し、教職員はもとより学生に対しても節電を啓蒙する活動を行った。	○		
	<耐震化,老朽化,バリアフリー計画の見直しに関する施設整備計画>	<耐震化,老朽化,バリアフリー計画の見直しに関する施設整備計画>			
	①「第3次5か年計画」では、平成23年度からの5年間で、各国立大学法人等が個性や特色を一層発揮できるよう戦略的な施設整備を進めるとともに、施設の耐震化の完了等を図ることとしている。これに基づき本校施設の耐震化については、本年度末までに主要な建物についての整備を完了する。	①本年度に学生寄宿舎N棟を耐震改修し、本校の耐震化は100%完了した。	○	【施設係】	
	②ユニバーサルデザインの推進、サイン計画などキャンパスマスタープランに基づき整備し環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を年次計画的に推進する。	②キャンパスマスタープラン2010の見直しを行い、文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができるユニバーサルデザインの施設を目指し、キャンパスマスタープラン2015(案)の策定を行い、この中のサイン計画に基づき本年度は建物案内板を2カ所設置した。また屋外の建物案内板を2カ所設置し、今後も同プランに基づき順次整備していく予定である。	○		
	<環境配慮への取組計画>	<環境配慮への取組計画>			
	①PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、本年度高濃度PCB(安定器)を処分予定。低濃度PCB(変圧器・コンデンサ)については適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。	①高濃度PCBの処分を本年度行った。引き続き低濃度PCBは適切に保管する。	○	【施設係】	
	①学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会に参加する。	①6月18日に学生(第1学年)及び教職員を対象としたAED救命救急講習会を実施した。また、実験実習安全必携については年度当初に新入生並びに新任教職員へ配布した。	○	【学生課・総務課】	
	<男女共同参画の推進>	<男女共同参画の推進>			
	①昨年度設置した男女共同参画推進委員会を中心に、男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める。	①昨年度設置した男女共同参画推進委員会を中心に、国立高専機構男女共同参画推進協議会で配布された平成26年度男女共同参画事例集及び男女共同参画における取組調査報告書を全教職員に配布するなど男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、女子トイレ及びパウダールームの新設や研究支援員(女性)制度の周知により平成24-25年度に継続し新たに男性教員(子供1歳、配偶者が大学教員)に研究支援員が採択されるなどワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努めた。	○	【男女共同参画推進委員会】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	②必要に応じて研究支援員の任用を申請し、就学前の子を持つ教員の負担軽減等を図る。	②今年度、電気電子工学科の男性教員の申請により研究支援員1名を任用し、就学前の子を持つ教員の負担軽減等を図った。 また、上記男性教員(配偶者が大学の女性研究者で長女が2歳)が平成27年度女性教員キャリア支援(研究支援員配置)事業に継続申請し、採択された。	○		
	<技術室> 技術室の専門性と個人の能力向上を目指し、実験実習の支援及び学内の技術支援の更なる充実を図るため、本年度は以下の施策を行う。	<技術室>		【技術室】	
	①各種研修会等へ積極的に参加し、技術の向上を図る。学内においても実験実習の安全性をより高めるために安全講習会を実施する。また、技術室の職員研修を実施する。	①全国高専教育フォーラムに3名、西日本地域高専技術職員特別研修と九州沖縄地区高専技術研修会に各1名発表参加し、参加高専との技術的な交流を促進した。安全講習会を4月から5月にかけて学生及び教職員対象に実施し、実験・実習の安全性が高まった。技術職員の学外研修会を8月に日本精工九州㈱を訪問して実施し、作業効率と安全性の確保について重点的に研修を行い実験・実習に取り入れた。また、学内技術職員の計測機器に関する研修会を2月に実施し、個人の技術力向上を図った。	○		
	②社会貢献活動を本校地域共同テクノセンターと連携して実施する。	②社会貢献活動として出前実験を28件実施し、好評を得ている。実施後はできるだけアンケートを取り、結果を担当者間で検討し、次年度出前実験の参考としている。	○		
	③技術室の活動情報をホームページに掲載する。	③技術室の活動情報を逐次ホームページに掲載した。	○		
2 研究に関する事項	2 研究に関する事項	2 研究に関する事項			
【研究の推進】 ・教員自らの創造性を高め研究活動を活性化させるために、学内公募での融合研究を推進するとともに、学内外の研究グループへの積極的な参加を促す。	<外部資金獲得への取組計画> ①科学研究費補助金、ASTEP(科学技術振興機構)をはじめとする外部資金獲得のための応募を推奨し、学協会、テクノフォーラム等において研究成果の発表を推進する。	<外部資金獲得への取組計画> ①科研費、AP、ASTEPについて、説明会への職員派遣及び説明会を開催するとともに、科研費WGを新設し、それぞれ応募を推進した結果、申請件数が増加した(科研費52件(昨年度28件)、AP1件、ASTEP7件)。 また、全国高専テクノフォーラム(8月)、新技術説明会(8月)、イノベーションジャパン(9月)等において発表や参加出展を行った。	○	【地域共同テクノセンター】	
【地域との共同研究】 ・地(知)の拠点となるべく、地域共同テクノセンターを活用し、地域産業界と密接に関与する取り組みを行い、共同研究や受託研究への活動へと繋げる。	<研究面で産学連携についての取組計画> ①地域共同テクノセンター所属の産学官連携コーディネーター等を活用し、新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、長崎県産業振興財団、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織と連携し、技術マッチングを図るとともに、技術相談会等を通して地域産業界との連携を推進する。	<研究面で産学連携についての取組計画> ①本校コーディネーターを介した技術相談は、常時受付を行っておりさらに1回/月の技術相談日も設定し、地域企業との連携を推進した。 今年度の技術相談件数は既に約70件に達しており、共同研究への移行も漸増傾向にある。	○	【地域共同テクノセンター】	
	<知財管理についての取組計画> ①知的財産に関する意識を向上させるため、講習会等に職員を派遣するとともに、知的財産に関する制度及び手続きについて、学内説明会等により教職員へ周知徹底を行う。また、必要に応じて知的財産コーディネーターを活用する。	<知財管理についての取組計画> ①機構主催の知的財産に関する講習会に職員を派遣するとともに、関係教職員を対象とした知的財産に関する説明会を11月に開催した。 また、11月に開催された九州弁理士会による研修会に教員1名を派遣した。	○	【地域共同テクノセンター】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<広報体制についての取組計画> ①産学官コーディネーター、技術シーズ集などを活用し、教員の研究分野に関する共同研究・受託研究の促進を図る。また、これらの研究の成果を、研究報告、国立高専研究情報ポータル等を活用して継続して外部へ情報発信を行う。	<広報体制についての取組計画> ①本校コーディネーターを介した技術相談は、既に約70件、一部は共同研究へ移行している。研究成果の一部は、特許出願、学会発表等の成果に繋がることが期待できる。	○	【地域共同テクノセンター】	
3. 社会との連携	3. 社会との連携	3. 社会との連携			
	<小中学校と連携した理科教育支援への取組計画> ①公開講座及びアンケート調査を継続的に行う。また、この結果を基に講座内容について継続的改善に努め、参加者から高い評価を得るように努める。	<小中学校と連携した理科教育支援への取組計画> ①前年度に引き続き、公開講座は6講座を開講し、アンケート調査を実施した。結果はそれぞれの講座で高い評価を得ており、実施者にそれぞれ報告を行った。なお、6講座の内、2講座は、外部資金(「ひらめきときめきサイエンス」; 日本学術振興会)を活用して開講した。	○	【地域共同テクノセンター(校長補佐(地域連携))】	
	<地域技術者育成への貢献> ①西九州テクノコンソーシアムと連携し、社会人向けの講習会を開催し、地域技術者へ再学習の機会を提供する。また、西九州地区の企業説明会を継続し、企業紹介を通して、就職先開拓、インターンシップ、共同研究等、本校学生及び教職員と連携を深める。	<地域技術者育成への貢献> ①地方公共団体及び西九州テクノコンソーシアムと連携し、10月に社会人向けの講習会を開催した。企業説明会については、昨年度参加した企業を対象としたアンケート調査を実施し、キャリア支援室に今後の開催時期・方法について見直し・検討を依頼した。その結果、今年度より地元企業の技術紹介に重点を置いた学生向け講習会を実施することを決定した。	○	【地域共同テクノセンター】	
	<卒業生ネットワークの構築並びに活用計画> ①既存の本校同窓会組織の有するネットワーク、全国高専同窓会連絡協議会やヒューマンネットワーク高専等の全国高専卒業生のネットワークと必要に応じて連携し、学生のキャリア教育支援や、卒業生のUターン及びIターン希望者に対する就職支援を行う。	<卒業生ネットワークの構築並びに活用計画> ①本校卒業生を招いての講演会を実施するなど、同窓会組織との連携を強化し、キャリア教育支援の体制を整えた。今年度は、Uターン、Iターンの希望者は無かったが、引き続き同窓会組織やその他のネットワークとの連携の維持に努め、卒業生に対する就職支援体制も継続して運用する。	○	【キャリア教育支援室】	
4. 国際交流等に関する事項	4. 国際交流等に関する事項	4. 国際交流等に関する事項			
	<国際交流協定の締結> ①佐世保高専と廈門理工学院との相互交流10周年記念事業として記念式典を開催する。	<国際交流協定の締結> ①佐世保高専と廈門理工学院との相互交流10周年記念事業として記念式典を6月28日(土) リソルホテルで開催した。	○	【学術交流専門委員会】	
	②九州沖縄地区9高専連携共同教育推進事業と本校で推進している国際交流事業の連携として、九州沖縄地区9高専と廈門理工学院の間で新たな交流協定(MOU)締結を行う。	②九州沖縄地区9高専連携共同教育推進事業と本校で推進している国際交流事業の連携として、九州沖縄地区9高専と廈門理工学院の間で新たな交流協定(MOU)締結を6月28日に行った。	○		
	<学生の海外派遣計画> ①4学年の海外工場見学として、機械工学科・電気電子工学科・電子制御工学科・物質工学科の全学生をシンガポール・台湾・中国等へ派遣する。	<学生の海外派遣計画> ①4学年の海外工場見学として、機械工学科の全学生をシンガポールに、電気電子工学科・電子制御工学科・物質工学科の全学生を台湾に派遣した。	○	【学術交流専門委員会】	
	②スウェーデン王立工科大学や仁荷(インハ)大学(韓国)等との国際交流事業について検討し、交流活動の継続的発展を図る。	②スウェーデン王立工科大学に留学し大学院を修了した学生(本校専攻科修了生)に日中交流10周年記念式典で海外留学に関する講演を依頼したが仕事の都合で実現できなかった。また本科4年生の海外工場見学旅行先候補としてスウェーデン王立工科大学や仁荷(インハ)大学(韓国)を検討するなど交流協定校との国際交流事業について検討し、交流活動の継続的発展を図った。しかし費用や希望学生数等により実現できなかった。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	③高専機構主催の第8回国際工学教育研究集会(ISATE2014)に参加し、本校の取組に関する発表を行う。また、シンガポールのポリテクニク3校との包括協定を有効に活用し、第4学年機械工学科の海外工場見学旅行を実施する。	③高専機構主催の第8回国際工学教育研究集会(ISATE2014)への参加を促したが、参加者はいなかった。シンガポールのポリテクニク3校との包括協定を有効に活用し、第4学年機械工学科の海外工場見学旅行を実施した。	△		計画に挙げてある通り、海外工場見学旅行は実施されていますが、ISATE2014には参加されていないため△判定とさせていただきます。
	<海外への留学を希望する学生の支援への取組計画>	<海外への留学を希望する学生の支援への取組計画>			
	①学内で協力し、佐世保の特徴であるアメリカンスクール等の英語教育のための交流を行い、グローバルエンジニアの養成に努力する。	①4年生知識活用の時間を利用して米軍基地内アメリカンスクールと交流を実施した。	○	【教務主事室、各学科】	
	②海外への短期留学を促進する。	②9高専連携事業等を活用して2名の学生が海外に短期留学した。	○		
	③廈門理工学院との交流活動を継続し、両校学生・教員の相互交流及び本校学生の廈門FDK有限公司でのインターンシップなど交流事業の推進を図る。	③廈門理工学院との交流活動を継続し、両校学生・教員の相互交流及び本校学生の廈門FDK有限公司でのインターンシップなど交流事業を実施した。	○		
	<教務面から留学生の受け入れ体制の強化計画>	<教務面から留学生の受け入れ体制の強化計画>			
	①高専機構主催の留学生・国際交流担当教員研究会等の会議や研修会に参加し、留学生交流・国際化等について引き続き検討する。また、長崎県内の産学官連携による長崎留学生支援センターを活用し、留学生の支援を図る。	①高専機構主催の留学生・国際交流担当教員研究会等の会議や研修会に教員1名が参加した。また、長崎県内の産学官連携による長崎留学生支援センターを活用し、留学生の支援を図った。	○	【教務主事室】	
	②留学生チュータ制度により、留学生の教育支援、生活支援の向上を図る。	②留学生チュータ制度により、留学生の教育支援、生活支援の向上を図った。	○		
	③留学生の交流研修会や日本文化研修会等への積極的な参加を推進し、また、日本文化体験等を行う。	③留学生の交流研修会や日本文化研修会等への積極的な参加を推進し、また、日本文化体験等を行った。	○		
	<居室整備またはそれに類することに関して、留学生の受け入れ体制の強化計画>	<居室整備またはそれに類することに関して、留学生の受け入れ体制の強化計画>			
	①N棟耐震工事に合わせて、閉寮期間中にも留学生等が寮内で生活できる部屋を整備する。	①N棟の静養室に外部ドアを新設し、閉寮後には留学生が利用できる部屋としての機能も持たせた。これらの中で夏期や冬期の閉寮期間も留学生が学寮に滞在しやすい環境ができた。	○	【寮務主事室】	
	②留学生の教育・生活支援のため、備品の更新等により、留学生交流室や補食室等の充実を図る。	②留学生用補食室の電子レンジを更新した。	○		
	<外国人留学生に対する研修の実施計画>	<外国人留学生に対する研修の実施計画>			
	①九州地区で行われる留学生の研修に継続的に参加を行う。	①本年度実施予定の研修会については、台風接近により中止となった。 なお、学内では日本文化理解と留学生間の交流を目的として、近郊地で日帰りの実地見学旅行及び陶芸体験を実施した。	○	【学生課】	台風の影響で実施されていませんが、例年通り実施の計画と準備は行われているため○としました。
5 管理運営に関する事項	5 管理運営に関する事項	5 管理運営に関する事項			
	<危機管理への対応>	<危機管理への対応>			
	①リスク管理室を常設するとともに、緊急時は必要に応じて危機対策本部を設置する。	①副校長(教務主事)を室長とするリスク管理室を常設し、緊急時に対応できる体制を整えている。また、その上で、校長が必要と判断する危険事象が発生した場合には危機対策本部を設置することとしている。 なお、本年度はリスク管理室会議又は危機対策本部会議の開催が必要な危険事象の発生はなかった。	○	【総務課】	

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<資産の有効活用方策,IT資産の管理>	<資産の有効活用方策,IT資産の管理>			
	①学寮における宿日直の外部委託を進めるために、N棟に外部用当直室を設置する。	①N棟改修に合わせて、外部委託者用の宿直室を設置した。 また、本年10月より宿直の一部外部委託を試行したが、運営上の大きな問題はなかった。また、試行期間は外部委託者の夜間の寮内外巡回などにより、学寮のセキュリティレベルが向上したとともに、教員の業務負担軽減の効果もあった。	○	【寮務主事室】	
	①IT資産管理システムを導入してシステムを活用した調査を定期的に行い、ソフトウェアの不正インストールの防止並びに情報セキュリティに対する意識向上を図る。	①IT資産管理システムを活用した調査を行い、ソフトウェア管理台帳を作成するとともに調査結果を機構本部に報告した。本調査を実施することにより、教職員のソフトウェアの不正インストール防止等に関する意識向上を図ることができた。	○	【情報サービス係】	
	<教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画>	<教職員の服務監督・健康管理・コンプライアンス意識の向上に関する取組計画>			
	①コンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。	①コンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して教職員対象の調査を実施した。	○	【総務係】	
	<校内の監査体制,監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応>	<校内の監査体制,監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等への対応>			
	①年に一度高専間の相互監査を実施し、不正使用の有無を相互にチェックする。その際、業者から売上台帳等を提出してもらい、期ずれや付け替え、預け金等について、詳細な調査を行う。	①今年度の高専間相互監査は大部分高専と実施するとともに、本校独自の内部監査を行った。	○	【経理係】	
	<公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況について>	<公的研究費のガイドラインに対する取組措置状況について>			
	①公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底については、従前から教職員に対し、周知且つ指導を実施してきたが、引き続きその取り組みを維持し、一般社会から批判を受けぬよう公金使用に関するコンプライアンスの維持を図る。	①公的研究費のガイドラインに関する説明会に職員を派遣するとともに、本年9月に全教職員を対象とした不正使用防止及び科研費に関する学内説明会を実施した。また、研究活動及び公的研究費の運営・管理に関する誓約書を教職員から提出させた。	○	【経理係、企画係】	
	<職員に対する研修の実施・参加計画(国,地方,国立大学,企業等が実施する研修等の活用を含む)>	<職員に対する研修の実施・参加計画(国,地方,国立大学,企業等が実施する研修等の活用を含む)>			
	①職員の専門的な能力の向上を図るため、継続して高専機構や外部機関が実施する研修に積極的に参加させる。	①職員の専門的な能力の向上を図るため、高専機構が実施する「新任教員研修」、「教員研修(管理職研修)」、「教育評価研修」、「教務主事研修」、「CBT問題作成研修」等や九州地区国立大学が主催する「テーマ別研修」、「決算担当者実務研修会」、「事務情報化スキルアップ研修」等に積極的に参加させた。 また、九州管区行政評価局が主催する「情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会」にも参加した。	○	【人事係】	
	②職務に関連して、高く評価ができる成果が認められる職員については、高専機構が実施する職員表彰に対して積極的に申請するよう働きかける。	②該当する職員がいれば、職員表彰に対して積極的に申請するよう働きかけている。	○		
	③国際交流に対する意識の涵養のために事務職員を対象とした語学研修を実施する。	③今年度は事務職員2名に対して語学研修を実施した。	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
	<p><人事交流計画></p> <p>①例年機構本部より照会がある他機関への異動希望調査を活用するとともに、従来より実施している長崎大学との人事交流を継続して促進する。</p>	<p><人事交流計画></p> <p>①今年度機構本部より照会があった他機関への異動希望調査を活用して、事務職員1名を機構本部へ出向させた。また、長崎大学との人事交流では、事務職員1名の大学復帰と新たに1名の受入れを行った。</p>	○	【人事係】	
	<p><情報セキュリティ対策></p> <p>①本校で設備し、管理運営してきたシステムが機構システムへ集中管理されることに伴い、統一認証システムのマニュアル等の手引き書を作成し、セキュリティの啓蒙活動を行う。</p> <p>②システム導入時期には、時代に対応したセキュリティシステムとなるよう適宜見直す。</p>	<p><情報セキュリティ対策></p> <p>①マニュアル類の改訂を行い、同時にセキュリティの啓蒙活動として教職員への研修・説明会を実施した。</p> <p>②平成27年4月から稼働する教育用電子計算機システムの認証システムの仕様は、統一認証システムと同期するようにし、機構並びに本校セキュリティポリシーに基づき仕様書を策定した。</p> <p>また、システム導入に伴い平成27年3月に講習会を実施した。</p>	○	【情報処理センター】	
	<p>③セキュリティ啓蒙活動のための機構指導のe-Learning等を利用する研修を計画する。</p>	<p>③機構指導の「りんりん姫」のe-Learningを実施した。また、情報セキュリティ教育について、教職員、学生への講演会を実施した。</p>	○		
	<p><機構の中期計画および年度計画を踏まえた本校の年度計画の策定></p> <p>①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を策定するとともに年度計画の達成状況を自己点検・評価する。</p>	<p><機構の中期計画および年度計画を踏まえた本校の年度計画の策定></p> <p>①機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を策定した。</p> <p>また、年度計画の達成状況については、各部署から提出された実績報告書を基に、教育システム点検・改善委員会及び自己点検・評価委員会において自己点検・評価を行い、その結果を本校ホームページに5月中に公表する。</p>	○	【総務課】	
6 広報活動に関する措置	6 広報活動に関する措置	6 広報活動に関する措置			
	<p>学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本校の教育研究活動を広く社会に公表するため、以下の活動を行う。さらに、優秀な学生を確保するために、広報担当校長補佐のもと広報委員会の活動を充実する。</p>	<p>学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本校の教育研究活動を広く社会に公表するため、以下の活動を行った。さらに、優秀な学生を確保するために、広報担当校長補佐のもと広報委員会の活動を充実した。</p>	○	【広報委員会】	
	<p>①本校新ホームページについて、新入生を対象にアンケートを実施し、その改善を図る。</p>	<p>①本校新ホームページについて、新入生及び教職員を対象にアンケートを実施し、トップページに学科のメニューを配置するなどの改善を図った。</p>	○		
	<p>②公開講座、一日体験入学、おもしろ実験大公開等のイベント開催情報を、中学校訪問時及びタウン誌、新聞社などの報道機関に積極的に発信するとともに、ポスターやチラシを市内各所及びスクールバス等に掲示、配布する。</p>	<p>②公開講座、一日体験入学、おもしろ実験大公開等のイベント開催情報を、中学校訪問時及びタウン誌、新聞社などの報道機関に積極的に発信するとともに、ポスターやチラシを市内各所及びスクールバス等に掲示、配布した。</p>	○		
	<p>③地域共同テクノセンターと連携し、出前実験・授業などの地域交流活動を年間40件以上実施する。</p>	<p>③地域共同テクノセンターと連携し、出前実験・授業などの地域交流活動を年間47件(昨年度49件)実施した。</p>	○		
	<p>④学校紹介DVDの外部業者による新規作成を行う。</p>	<p>④学校紹介DVDの外部業者による新規作成を行った。</p>	○		
	<p>⑤キャンバスマスタープランのキャンパスデザイン計画(年次計画)デザインガイドラインに基づく外来者用の案内板、誘導表示板、建物表示板を整備する。</p>	<p>⑤キャンバスマスタープランのキャンパスデザイン計画(年次計画)デザインガイドラインに基づく外来者用の案内板を4箇所、屋外誘導表示板を2箇所新たに設置した。</p>	○		
	<p>⑥優秀な学生確保のため、最新進学就職状況や入試情報等に関するポスターについてPR方法等を含めて教務主事室とともに検討する。</p>	<p>⑥優秀な学生確保のため、最新進学就職状況や入試情報等に関するポスターについてPR方法等を含めて教務主事室とともに検討した。</p>	○		

中期計画(平成26年度～平成30年度)	平成26年度年度計画	平成26年度実施内容	評価結果	担当部署	評価理由
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置			
	<一般管理費の縮減取組計画>	<一般管理費の縮減取組計画>			
	①随意契約における見積競争を、原則1件当たり契約金額30万円以上の案件について実施する。	①1件当たり契約金額30万円以上の随意契約は、見積競争を実施している。	○	【財務系】	
	<随意契約の見直し状況>	<随意契約の見直し状況>			
	①随意契約で締結している電子複合機の賃貸借及び保守契約(入札基準額以下のもの)を取りまとめるよう検討を行い、一般競争入札による複数年契約へ移行する準備を進める。	①随意契約で締結している電子複合機の賃貸借及び保守契約(入札基準額以下のもの)を取りまとめることができないか検討し、平成28年度契約から複数年契約へ移行することを決定した。	○	【財務系】	